

令和6年3月29日

軽井沢町議会
議長 遠山 隆雄 様

会派：参政党
議員名：小林 天馬

研修報告書

「参政党 DIY スクール第5期講座（第1回～第2回）」

- 1 日時 令和6年3月16日（土）以降順次、録画配信
- 2 場所 オンライン録画配信
- 3 出席者 小林天馬
- 4 研修内容

第1回 3月16日（土）講師3名

神谷 宗幣【オリエンテーション ～参政党の理念と仕組み～】

参議院議員 参政党代表兼事務局長

森田 洋之【コロナでわかった日本医療の課題と闇 ～地獄への道は善意で敷き詰められている～】

ひらやまのクリニック院長

藤江 成光【日本人、謎の大量死 ～今、一国民として何ができるか～】

元国会議員秘書 YouTuber

第2回 3月17日（日）講師3名

鈴木 宣弘【食料・農業危機の深層～子供たちを守る為に我々ができることは】

東京大学大学院農学生命科学研究科教授

田中 淳夫【絶望の林業を超えて】

森林ジャーナリスト

片野 歩 【日本の水産資源管理：その明確な問題点と解決策】

Fisk Japan 株式会社代表取締役

◎考察

・参政党は、特定の企業や団体などの資金援助を受けず利権に流されない国政政党として

組織されている事。また「学びの党」として無償・有償含む数々の研修を積極的に開催・

配信している事。それらを元に議員は党員や町民とも共に学び議論し、真に国民・町民の為に必要な情報を分かりやすく伝えあげ政策に繋げていく事が使命である事。

これらの大事さを改めて理解した為、引き続き実行していきたい。

・日本の医療は如何に収益を上げるか=医療ビジネスにしてしまっている事で、病院ベッドを如何に一杯に埋めるのか、その為に不要でも如何に入院してもらうか、投薬や手術を如何に促すかなどの企業努力をしてしまっている事に問題の根幹がある事が客観的なデータにより理解できた。病床数を減らしながらも健康寿命を延ばしているヨーロッパと比較して日本の病床数はその約 10 倍。日本国内に目を向けても県民 1 人当たり病床数が多い県が医療費も高くなっているが、病床数の少ない県民との健康状況の違いが認められないというデータから見ると、病床を確保する事が国民の税金である医療費を単に押し上げている事実も見えてきた。ヨーロッパのように、医療をビジネスとはせず消防や警察のような公共のものと同様な運営にする仕組みの検討や、国策で食をオーガニックにし健康や予防に重点を置き病床を減らしながら健康寿命を延ばす施策の検討をした方が良いのではと思う。国に先駆けて取り組んでいる他自治体事例を見つけ学び当町の今後を活かしていきたい。

・日本人の謎の大量死について、私自身 5 年 6 月と 9 月一般質問で取り上げた新型コロナワクチンが大幅に増加する死亡者数や副反応疑い報告数増加に関わっている可能性について改めて最新情報を得られた。また当該ワクチンの安全性を評価する国の審議会の委員 14 名中 8 名、参考人 6 名中 3 名が当該ワクチン関連の製薬会社等から 50 万円以下のお金を受け取っており、武見厚生労働大臣も会見で指摘されそれを認めつつ「審議会に懸念はない」と発言している事実もあり驚いた。利益相反に当たる委員が半数以上いる審議会での判断が果たして本当に問題ないのか疑念が高まる。翻って当町のデータもより深く継続取得していき現状把握と対策検討にも繋げていきたい。

・食料危機の問題について、日本は食料自給率約 38%、種や肥料を除くと 10%程度で、海外からの物流停止が起こった場合世界で最も餓死者が出る国 (7,200 万人) と試算されて

いる。なぜ食料自給率が下がったのかの原因は、よく言われる「日本人の食生活が変化したから」ではなく、「戦後、貿易自由化を進め輸入に頼り日本農業の弱体化するGHQの日本占領政策」による事が改めて様々なエビデンスと共に理解できた。またよく言われる「日本の農業は過保護」では全くなく、むしろ「欧米の農家への国からの補助率は日本の倍以上」である事もデータで分かった。生産者に必要な支払額と消費者が払える額のギャップを埋めるのは本来国であるが、せめて町内で出来る事とすると学校給食や共同体等を通じて農家を買収し支え町民に適切に提供する仕組み等を検討するべきと思う。消費者側の意識改革も必要な為、他自治体の先進事例等を研究し検討を進めたい。

・林業の問題は、補助金がなければ成り立たない構造と伐採業者に教育システムがなく事故率が高い等により離職率が高い事、また後継者不足・人手不足の問題だけでなく、利益が伐採業者に偏っており山主に還元されていない事や、欧米のように森林を保続するのではなく利益を優先し大規模伐採をしたまま植林もせず放置され景観を大きく損なっている事例も非常に多い点など課題が山積している点に驚いた。当町としても開発による森林伐採で景観が損なわれている課題もある為、森林資源が尽きないように大規模伐採が行われないような規制検討や、伐採後の適切な植林に対して何某かの補助制度の検討など、他自治体の事例など含め勉強して活かしていきたい。

・日本の漁獲量が減少しているのは、よく言われる「中国等の外国漁船が悪い」や「地球温暖化による海水温の上昇による魚不足」、「後継者不足・人手不足」等ではなく、実は本当の理由は「国で漁獲量を科学的根拠に基づき定めていない為、業者が乱獲し過ぎてしまい水産資源管理が適切に行われていない事」が原因である事をこの研修で初めて知った。ノルウェー等の北欧は漁獲量が国で管理され漁船に紐づいており、それでいて適正な利益を得られる為事業者・従事者も平均以上の給与をもらいホテルのような船内環境で働いているという具体事例にも驚いた。元々漁獲量が18年連続世界1位であった過去から世界第10位まで転落した日本の漁業復活の為に、海なし県ではあるが魚を消費している町民として、正しい知識をどのように町民に伝えるか。また町の施策に反映していけるかは今後検討していきたい。

以上の通り報告します。